

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	先住民の子どもたちが、他の子どもたちと同様に学び遊ぶことのできる環境が整備される。
(2) 事業の必要性(背景)	バングラデシュでは、政府の取組により初等教育純就学率が改善している一方で、第5学年修了率は7割程度と依然低く(出典：外務省国別援助方針)、教育の質向上が重点課題である。 特に、同国のサンタル族(ディナジプール県少数民族の75%を占める。以下、「サンタル」)は、東部丘陵に比べ北西平野部の先住民として、これまで支援の対象とはならず取り残されてきた。結果として、人口の5%が先住民であるディナジプール県の2つの村で、シャプラニールのパートナー団体であるGBK(Gram Bikash Kendra：先住民等社会的弱者のエンパワメントのために活動する現地NGO)が2014年に実施した調査によると、初等教育を受ける6～11歳のサンタルの子どものうち、15.2%は就学したことがなく、21.7%は落第しており、通学を継続しているのは60.9%だった。 そこで、シャプラニールはGBKとともに、2012年より3年間自己資金でサンタルの子どもたちへの文化教育支援を行った成果は、以下の通りである。 ① 独自の言語で生活し文字を持たないサンタルの4～5才の子どもたちを対象に、ベンガル語による授業に慣れるため、GBKの運営による就学支援教室や就学支援教室を卒業した子どもに補習授業を開催した。 3年間で延べ430人が就学支援教室に通い、就学年齢に達した全員が1年生に進学。うち、初年度1年生の100%、2年目の86%が2年生へ進級できた。 ② 子どもを通学させても文字が書ければ十分とし、学校を辞めさせて働かせることが多い保護者に、子どもの生活環境改善へ向けた意識啓発を実施した。その結果、子どもの毎日の継続した通学が確保できた他、子どもの制服を頻繁に洗い、当初は制服やノート、給食等支援されていた学用品を自ら買い揃える保護者が増えた。 ③ 現状では全員がベンガル人である公立小学校教員が、サンタルの文化や言葉、生活環境の理解を深められるよう、定期的に学校訪問して話合いの場を持つ他、就学支援教室の参観日を設定した。 参観した教員たちは、積極的に子どもへ声掛けをして翌年小学校へ入学するよう働きかける例も多く、子どもたちの意欲を高めることにつながった。 ④ サンタルとベンガルの子供たちが一緒に学べる環境づくりをめざし、学校運営委員会*にサンタルの視点を導入するよう働きかけた。 結果、事業地の8つの公立小学校で事業開始前に1名だったサンタル委員は、2013年度終了時点で10名に増え、通学奨励金を受給できるサンタルの子ども数が大きく増加した。 * 学校運営委員会は、校長、保護者代表(2名)、地域リーダー、地域の有力者等の11名から構成され、任期2年(再任あり)。1)校舎の修理や環境整備、2)学齢児童(6歳から10歳)の就学、出席、及び進級確保、3)学校の教育活動の監督、4)学校に関する課題についてコミュニティへの連絡業務等の役割を持つ。 ⑤ 子どもたちがベンガル社会で生活しながらサンタルとしての誇りを失わず、アイデンティティを保っていくため、サンタルの青少年グループによる文化交流会を通じて、自己の文化に対する誇りを持てる環境づくりを行なった。 以上の先行事業を通して、サンタルの教育状況は確実に改善したが、教育機会の提供は本来、学校や行政の役割である。そのためGBKによる独自運営の就学支援教室ではなく、現在では公立就学前教室が併設されている7つの公立小学校を

	通じて、支援の方向性を修正する必要があると判断する(課題 1)。 同時に、進級するにつれて学習継続に不可欠な補習授業実施のニーズは高い。質の高い補習授業を 1 年生以外にも提供できるよう工夫が必要である(課題 2)。 また、周辺の大人たち(保護者・地域住民や学校(教員、学校運営委員会))や、特に、これまで働きかけてこなかった行政への働きかけを行い(課題 3)、こうした課題解決につながる活動を実施しながら、活動からの学びを整理していく。サントラルを含むバングラデシュの社会的弱者が多数派と同等の権利を享受でき、継続して教育を受けられるようになるために、各関係者がそれぞれ担うべき責任や果たせる役割を明確にすることをめざし、将来的には、サントラル以外の先住民への支援も視野に入れながら、事業を展開していく(課題 4)。 少数民族(サントラル)の就学と学習継続支援は、バングラデシュ政府の方針や、初等教育の質的向上と修了率引き上げを目指す外務省の国別援助方針とも合致しており、支援の必要があると考えられる。
(3) 事業内容	自己資金の先行事業で活動成果の上がってきているディナジプール県サダー郡の 3 ユニオンで以下の活動を実施し、サントラルの全 545 世帯の子どもたち(411 人)が安心して学べる環境を作る。 事業実施体制として、以下(1)～(3)の日々の活動は主に GBK が実施する。シャプラニールは月に一度、必ず事業対象地を訪問してモニタリング(月次及び四半期)を行なう。その際、必要に応じて支援前教室や補修学級の運営に関する協議や、学校運営委員会への出席、教師・委員・保護者等との会談、子どもたちの状況確認等を行なう。活動(4)(5)の実施は、シャプラニールが主導する。 (1) 子どもへの就学・通学支援 課題 1 と課題 2 をもとに、以下の活動を行なう。ここでの活動は、主に GBK 雇用スタッフ(コミュニティ・モビライザー;CM)*が行なう。 * CM は、先行事業で就学支援教室の講師をしていたサントラル人スタッフ(7 名配置)。先行事業で研修を提供しており、公立就学前教室の教員補佐や小学校低学年への補習授業講師などを行なう能力が備わっている。また、これまでの活動を通じ、保護者や学校運営委員会からも受け入れられている。本事業でも子どもへの就学・通学支援に加え、保護者や地域への啓発、地域と学校との間での仲介、小学校教員や学校運営委員会への働きかけ等を日常的に担う。 ● サントラルの子どもたちが公立小学校併設の就学前教室に毎日通えるよう、CM が登下校に付き添う。就学前教室での授業にサントラルの子どもたちがついていけるよう、CM が教員の補佐を行なう。 (対象の公立小学校・併設就学前教室全 7 校に通う子ども 46 人) ● 子どもたちが小学校で継続して学べるよう、必要に応じて低学年の児童を対象に放課後の補習授業を行なう(ベンガル語、英語、算数)。 (対象子ども数は 150 人) (2) 保護者への啓発活動 課題 3 のうち、CM と地域開発ファシリテータ等の GBK スタッフを中心に保護者への働きかけを継続する。 ● サントラルの保護者が、子どもの教育を受ける権利について理解し継続的な通学のために子どもをサポートできるようになるよう、庭先や木陰等が集まって定期的に(月 1 回程度)話し合う機会を持つ。また GBK スタッフより状況に応じて、保護者とのやり取りを通じた情報収集をもとに、子どもの教育に対する関心を高めるために必要な啓発や知識伝達を行なう。

	● 先住民の子どもたちを守るために、地域内で自分たちができる活動について、保護者たちが考え実行していくことを支援する(住民側からのアウトプット)。また、模範となる活動を実施している保護者を表彰し激励する。 ● GBK が住民の声を聞きながら、啓発教材を作成・配布する(ポスター等)。 ● 子どものために各家庭が行なう活動(家庭菜園など栄養改善につながる野菜づくり)を支援することを通じ、GBK スタッフと保護者との関係構築を進め、子どもの教育に関する相談を気軽にできるような信頼される存在になることをめざす。 (3) 公立小学校への啓発活動 ● 課題 3(周辺の大人たちへの働きかけ)のうち、学校への働きかけを継続する。 CM と地域開発ファシリテータ等の GBK スタッフが適宜実施する。 (参考: GBK は長年先住民の問題に取り組んでおり、サンタルに関する教員へのオリエンテーション等を実施する知識と技能を独自に有している。また、ディナジプール県は一般的にベンガル人であっても教員の意識が高い傾向があり、学校運営委員会も活発であるため、これらの活動が効果を持つと判断する。) ● 先住民族の現状や文化等について公立小学校全 7 校の教員対象のオリエンテーションを行なう他、子どもの不定期通学や退学等、日々の授業運営の中で直面する様々な問題について話し合う場を持つ。(各校 半日×2 回) ● 教員によるサンタルの子ども家庭訪問や、教員と保護者との会合等の実施を促進する。 ● 公立小学校で恒常的に実施されている学年集会に、サンタルの子ども環境改善につながるトピック(保健衛生教育や道德教育等)を入れるよう働きかける。(各校 年 3 回程度) ● 各学校の啓発活動を支援する。例えば、ベンガルとサンタルの共存を目指す社会的なメッセージを表す壁画作成など。 ● 毎月の学校運営委員会に GBK スタッフが参加し、引き続き助言や技術支援を提供する。 ● CM と GBK スタッフ間で月例会議を設定し、CM が的確に現場での働きかけを行なっていくために、必要に応じた活動の軌道修正を行なう。 (4) 地方行政への働きかけ 課題 3(周辺の大人たちへの働きかけ)のうち先行事業では対象としていなかった行政、特に上位の行政機関に対し国際 NGO としての強みを活かしてシャプラニールが主導的に働きかけを行い、GBK スタッフと協同で実施する。 ● 対象 3 ユニオンの行政事務所、教育事務所、県の初等教育事務所等との定期的な会合を通じ、地方行政から先住民族への支援を促す。 ➢ 各ユニオンの行政事務所と会議(年 6 回)を実施し、貧困世帯への福祉手当や通学奨励金等を支給する窓口について、手続きの煩雑さから先住民族の人たちが申請を敬遠したり、受給対象者選定の際にベンガル人が優先され、先住民族は差別的な扱いを受けている現状を変えていけるよう働きかけを行なう。 ➢ 郡教育事務官(公立小学校を管轄する末端行政官)の視察訪問促進や四半期毎の本事業実施に関する話し合いを設定し、通学奨励金の促進や教員への監督と助言提供を行うべき教育事務官としての機能改善を促す。 ➢ 現場の小学校における課題解決のために不可欠な上位組織である、県教
--	---

	育事務官と半期に会合を設定し、必要に応じた情報・意見の交換、相談、話し合い等を行なう。 (5) 教訓の整理と、次年度以降の計画策定課題 4 (先行事業からの学びの整理) をもとに、シャプラニールが議論を先導し、GBK と話し合いつつ以下の活動を行なう。 ● シャプラニールと GBK で四半期会合を実施し、これまでの事業の学びと教訓を整理する。 ● 整理された学びと教訓を共有し、各方面からのフィードバックを受けるため、教育担当行政官や学校教師、学校運営委員、保護者など関係者とのワークショップを行なう。 ● 学びと教訓の整理に加え、サダール郡での状況調査等を実施し、それらの結果を反映させた次年度以降の計画を策定する。調査結果に応じて事業対象地域やサンタル以外の少数民族を含む対象者の拡大など、現場の状況とニーズに合わせて柔軟に検討する。
(4) 持続発展性	先住民族の子どもたちが他の子どもたちと同様に学び遊ぶことのできる環境を整備していくためには、本来教育の機会を提供すべき学校及び行政や、子どもたちを守る地域社会が、それぞれの取るべき行動や活動を行うことが不可欠である。本事業を通して、先住民族の子どもたちの就学と継続した学習が保障されるようになる。 また、それだけのインパクトを事業が持てるよう、現行事業からの教訓を反映させながら、2016 年度以降には対象を拡大して実施していく可能性を検討している。対象拡大後 2～3 年で事業を終了し、同地域で自立的に先住民の子どもたちの教育を保障する環境を整えられるようになることを目指していく。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<u>成果①：サンタルの子どもに公立校での教育機会が保障される。(活動 1)</u> ➤ 指標 1：対象地域において、対象年齢のサンタルの子ども 17 人が 100%、公立小学校併設の就学前教室に入学できる。 ➤ 指標 2：対象地域において、対象年齢のサンタルの子ども 55 人が 100%、公立小学校に入学できる。 ➤ 指標 3：対象地域の公立小学校におけるサンタル 1 年生 41 人のうち 90%が 2 年生に進級できる。 ➤ 指標 4：対象地域の公立小学校におけるサンタル 2 年生 67 人のうち 85%が 3 年生に進級できる。 <u>成果②：サンタルの子どもの継続学習を支援するよう、周囲の態度変容が起こる。(活動 2, 3, 4)</u> ➤ 指標 1：サンタルの保護者が子どもの教育費用を支出する。 ➤ 指標 2：対象校全ての学校運営委員会で、1 名以上のサンタルがメンバーになる。 ➤ 指標 3：各対象校で 5 人のサンタルの子どもが新たに通学奨励金を受けられる。 ➤ 指標 4：サンタル・ベンガル合同の文化活動等のイベントが、対象地域で 1 回以上開催される。 <u>成果③：より多くの先住民の子どもに教育機会を提供する準備が整う。(活動 5)</u> ➤ 指標 1：これまでの事業成果の学びと教訓が整理される。 ➤ 指標 2：郡教育事務官が、サンタルの子どもの教育状況を視察する。 ➤ 指標 3：学校運営委員会が、教員を補佐するコミュニティ・モビライザーの給与を一部負担する事例が出る。